

事務事業名	職員の自己啓発支援事業				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 平成14年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	2人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	より質の高い行政サービスを展開するための、基礎的・専門的知識の修得を図るための職員研修を実施しているが、社会経済の変化や住民ニーズの多様化に対応し、職員の資質の向上を図るため、自己啓発の支援策として通信教育講座を開設し研修修了者に対し受講料の半額を補助する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 年度当初に職員の資質向上につながる講座を選定し、通信教育実施団体にパンフレット作成を依頼し、受講者の募集、申込み、進捗状況の確認、終了証の配布、受講料の支払いを行った。 平成30年度から、職員提案の意見により、職務に必要な資格の取得につながる講座を追加した。 2年度計画 31年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	選定した講座数		56	56	56	58	58
	イ	申込者数		21	21	20	20	20
	ウ	修了者数		21	21	18	17	20
	エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員、再任用職員、常勤嘱託職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	職員数		470	592	609	637	693
	イ							
	ウ							
	エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 多くの職員に研修を受講させ、自己の目標を設定し、その目標に向けた自己啓発意欲を向上させ、知識や技術を身につけさせる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	全職員に対する受講者の割合		4.47	3.55	3.28	3.14	2.8
	イ							
	ウ							
	エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） より質の高い行政サービスを展開できる職員を育成する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	より質の高い行政サービスを展開できると		100	100	100	100	100
	イ	感じる職員の割合						
	ウ							
	エ							

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	177	177	149	154	200
			事業費計 (A)	千円	177	177	149	154	200
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60
			人件費計 (B)	千円	249	249	250	243	243
			トータルコスト(A)+(B)	千円	426	426	399	397	443

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	職員の自己啓発の機会を増やし、総合的・専門的な能力開発を支援するため、以前にも実施していたが、平成14年度からメニュー・やり方を変えて実施している
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	